



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 伸弘  
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705  
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,593,348	10.2	31,383	△67.2	11,777	△80.6	16,487	△71.9	105,640	△49.5
2024年3月期	1,445,388	1.6	95,795	△58.3	60,803	△64.3	58,601	△63.5	209,335	△27.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2025年3月期	59.99	59.99	0.9	1.0
2024年3月期	213.28	213.28	3.4	3.3

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 8,705百万円 2024年3月期 33,117百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,068,622	2,049,386	1,845,737	60.1	6,711.27
2024年3月期	3,027,714	1,973,380	1,785,104	59.0	6,496.96

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	149,644	△138,884	△6,180	159,712
2024年3月期	210,675	△298,887	7,090	151,022

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	63.00	98.00	26,927	45.9	1.6
2026年3月期(予想)	—	49.00	—	55.00	104.00	28,589	173.4	1.6
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	66.00	131.00		62.1	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,538,000	△3.5	100,000	218.6	68,000	477.4	58,000	251.8		210.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	290,814,015株	2024年3月期	290,814,015株
2025年3月期	15,793,676株	2024年3月期	16,054,245株
2025年3月期	274,845,090株	2024年3月期	274,762,204株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,403,514	9.7	77,675	△9.3	119,350	13.4	36,627	△55.1
2024年3月期	1,279,284	3.1	85,670	△25.8	105,272	△36.6	81,583	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	133.26	133.26
2024年3月期	296.92	296.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,026,038	1,083,321	53.5	3,939.06
2024年3月期	2,080,263	1,134,145	54.5	4,127.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,083,321百万円 2024年3月期 1,134,145百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

経常利益につきましては、金価格が上昇したこと及び電子部品材料の需要が回復基調であったことに加え、当期は為替差益を計上するなどしたことから、前期を上回りました。

当期純利益につきましては、電池材料事業で減損損失を計上したため、前期を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2025年5月9日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(事業セグメント) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(非金融資産の減損) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	1,593,348	31,383	16,487
前連結会計年度	1,445,388	95,795	58,601
増減	147,960	△64,412	△42,114
増減率(%)	10.2	△67.2	△71.9

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,362	9,370	1,008
ニッケル	\$/lb	8.68	7.51	△1.17
金	\$/TOZ	1,989.0	2,584.7	595.7
為替(TTM)	円/\$	144.63	152.58	7.95

当期の世界経済は、国や地域、産業等で違いはあるものの、全体としては緩やかに回復しました。米国では底堅い雇用・所得環境を背景に個人消費が伸び、景気は堅調に拡大しました。欧州では製造業に停滞感が見られる国があるものの、全体としては物価高が沈静化し、景気は緩やかな回復基調となりました。中国では期末にかけて政府補助金による景気刺激策などにより緩やかな回復が見られたものの、不動産不況による内需低迷が依然として続き、期を通して景気が大きく回復するまでには至りませんでした。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、需給バランスや世界経済の見通しの変動を受けて上昇・下落を繰り返したものの、生成AI関連の通信量増大やそれに伴うデータセンター建設などを背景に需要が底堅く推移したことで、平均価格は前期を上回りました。ニッケル価格は、インドネシアにおける増産などにより供給過多の状況が続き、平均価格は前期を下回りました。金価格は、中東などの地政学的リスクや米国の利下げなどを背景に期を通して上昇基調で推移し、平均価格は前期を大幅に上回りました。

為替相場につきましては、日米の金利差が縮小する観測が高まり、期半ばには円高方向に転じた局面もあったものの、インフレ再燃の懸念から年末にかけて米国の長期金利が上昇し再び円安に転じました。その後、米国新政権が掲げる保護主義的な通商政策などにより米国の景気後退懸念が高まったことで再び円高に転じましたが、平均為替レートは前期に比べ円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、2050年までのカーボンニュートラルの実現を各国が目標に掲げたことを追い風に、電気自動車市場はこれまで順調に拡大してきましたが、国や地域等で濃淡があるものの、当期は調整の色合いが強まりました。このため、当社が生産する車載用電池材料に対する需要見通しにも影響が及び、製品の品種切替えなどの動きも進むなか、競争はより激化しました。一方、電子部品向け部材につきましては、在庫調整が進んだ上、生成AI向け市場などが拡大していることもあり、需要は概ね回復基調となりました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、銅及び金の平均価格が前期を上回ったことや円安の影響などにより、前期に比べ1,479億60百万円増加し、1兆5,933億48百万円となりました。

連結税引前当期利益は、新規開発鉱山の順調な立ち上げにより増加したものの、海外ニッケル製錬子会社のCoral Bay Nickel Corporation (フィリピン) 及び当社電池材料事業における減損損失の計上などにより、前期に比べ644億12百万円減少し、313億83百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ421億14百万円減少し、164億87百万円となりました。

## ②報告セグメントの状況

## (a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	166,006	210,716	44,710	26.9
セグメント利益	52,845	101,836	48,991	92.7

セグメント利益は、一部の海外鉱山において生産コストが増加傾向にあるものの、銅及び金価格の上昇や新規開発鉱山であるコテ金鉱山（カナダ）とケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）の順調な立ち上げなどにより、前期を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は計画どおりの4.0tとなりました。

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、給鉱品位の低下などにより前期を下回り、317千tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は25.0%）。

セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、給鉱品位の低下などにより前期を下回り、431千tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は16.8%）。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、200千tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は25.0%）。

コテ金鉱山の生産量は、6.2tとなりました（うち非支配持分を除く当社権益は30.0%）。なお、2024年11月30日に、連結子会社であるSMM GOLD COTE INC.（カナダ）と同鉱山を共同で運営しているアイアムゴールド社（同）が持分の買戻しオプションを行使したことにより、当社権益は39.7%から30.0%となっております。

## (b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,067,863	1,230,694	162,831	15.2
セグメント利益又は 損失 (△)	62,199	△7,147	△69,346	—

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	374,504	442,960	68,456
金	kg	18,026	18,709	683
電気ニッケル	t	59,313	60,108	795
フェロニッケル	t	4,793	3,317	△1,476

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント損益は、銅・ニッケルの増販はあったものの、ニッケル価格の下落に加え、Coral Bay Nickel Corporationにおいて512億22百万円の減損損失を計上したことなどにより、セグメント利益は損失に転じ、前期を下回りました。

電気銅の生産量及び販売量は、東予工場の定期炉修（大型休転）がなかったことなどにより前期を上回りました。電気ニッケルの生産量及び販売量は、前期を上回りました。金の生産量及び販売量は、前期を上回りました。フェロニッケルの生産量及び販売量は、生産調整を行っており前期を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation、Taganito HPAL Nickel Corporation（フィリピン）の生産量はともに前期を下回りました。

## (c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	335,791	296,513	△39,278	△11.7
セグメント利益又は 損失 (△)	△7,203	△54,231	△47,028	—

セグメント損益は、電子部品材料の需要は回復基調で推移したことで機能性材料事業は増益となり、車載用電池材料の販売量も前期並みとなりましたが、電池材料事業は、将来予定されている製品の品種切替えに伴い当社の生産能力の低下が見込まれたことから572億86百万円の減損損失を計上したため、前期を下回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	3,027,714	3,068,622	40,908
負債合計	1,054,334	1,019,236	△35,098
資本合計	1,973,380	2,049,386	76,006

当期末の資産合計は、当社及び海外連結子会社などでの減損や海外金鉱山に係る権益の買戻しオプションが行使されたことにより有形固定資産などが減少したものの、棚卸資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産などが増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

負債合計は、流動負債の社債及び借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務、非流動負債の社債及び借入金、繰延税金負債などがそれぞれ減少したことなどから、前期末に比べ減少しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が保有株式の価格下落により減少したものの、在外営業活動体の換算差額が円安により増加したことなどから、前期末に比べ増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,675	149,644	△61,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,887	△138,884	160,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,090	△6,180	△13,270
換算差額	17,137	4,110	△13,027
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022	△63,985
現金及び現金同等物の期末残高	151,022	159,712	8,690

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利息や配当金の受取額などが増加したものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権が増加し、営業債務及びその他の債務が減少したことなどから、前期に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得については前期並みの支出となった一方、長期貸付けや関係会社株式の取得による支出が減少したこと、権益譲渡による収入、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどから、前期に比べ支出は減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加した一方で、社債償還による支出が増加したこと、長期借入れによる収入が減少したことなどから、当期は支出に転じました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	59.1	63.7	60.3	59.0	60.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	69.6	74.6	51.2	41.6	29.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	3.7	2.0	3.9	2.6	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	65.9	20.3	11.3	8.5

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

## ①業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2026年3月期(予想)	1,538,000	100,000	68,000	58,000
2025年3月期(実績)	1,593,348	31,383	11,777	16,487
増減	△55,348	68,617	56,223	41,513
増減率(%)	△3.5%	218.6%	477.4%	251.8%

(海外相場、為替予想)

	単位	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,370	9,400	30
ニッケル	\$/lb	7.51	7.25	△0.26
金	\$/TOZ	2,584.7	2,800.0	215.3
為替(TTM)	円/\$	152.58	150.00	△2.58

世界経済は、不動産不況による中国経済の低迷や地政学的リスクの長期化、米国の関税政策をはじめとする国際的な貿易摩擦や金融市場の調整に伴う各国・地域におけるインフレ再燃リスクなど、様々な要因によって悪影響を受けることが懸念されています。

銅の需給については、中国を中心とする生産能力の拡大の一方、需要も再生エネルギーやAI向けを中心とする新用途により増加し、若干の供給過多となる見込みです。一方、ニッケルの需給については、引き続きインドネシアでの増産により供給過多が継続すると予想されています。なお、非鉄金属の需要は、新興国を中心としたインフラ需要の伸びに加え、電気自動車・再生可能エネルギーや生成AI向け需要などにより、中長期的に拡大していくものと見込まれています。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池材料の需要は、足元では一部の国や地域で成長が鈍化していますが、中国・欧州・インドが市場を牽引し、引き続き拡大していくものと予想されています。電子部品市場は、AI向けや家電・産業機械の回復により、成長が見込まれています。

ただし、足元では米国の関税政策が世界経済に与える影響が未知数であり、これら予想の前提が大きく変わる可能性があります。また、当社グループの事業への影響については、直接的な影響は限定的と想定しておりますが、世界経済全体の縮小による間接的な影響を受ける可能性があり、引き続き状況を注視してまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、非鉄金属の海外相場は、足元の水準を考慮した上で将来の需給バランスを予測して設定しました。為替は、円安の進行した当期の動向や予想時点での日米両国の金融政策等を踏まえて設定しました。主要製品の生産量及び販売量は、足元の実績などを踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は1兆5,380億円、連結税引前当期利益は1,000億円、当期利益は680億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は580億円となる見込みです。

セグメント利益につきましては、下記②報告セグメントの状況をご参照ください。

## ②報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	240,000	1,132,000	295,000	1,667,000	12,000	△141,000	1,538,000
セグメント利益	97,000	△5,000	2,000	94,000	△4,000	10,000	100,000

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,022	159,712
営業債権及びその他の債権	185,238	196,035
その他の金融資産	9,054	4,305
棚卸資産	516,014	567,800
その他の流動資産	43,611	48,442
小計	904,939	976,294
売却目的で保有する資産	19,482	—
流動資産合計	924,421	976,294
非流動資産		
有形固定資産	759,484	675,459
無形資産及びのれん	72,468	70,434
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	499,097	538,197
その他の金融資産	722,250	760,057
繰延税金資産	1,828	288
その他の非流動資産	44,689	44,416
非流動資産合計	2,103,293	2,092,328
資産合計	3,027,714	3,068,622

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	263,054	246,428
社債及び借入金	133,610	193,045
その他の金融負債	16,961	15,232
未払法人所得税等	11,168	18,942
引当金	8,387	10,312
その他の流動負債	26,015	19,676
小計	459,195	503,635
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,415	—
流動負債合計	463,610	503,635
非流動負債		
社債及び借入金	396,679	367,258
その他の金融負債	14,354	12,694
引当金	42,997	41,001
退職給付に係る負債	3,223	3,546
繰延税金負債	128,808	90,004
その他の非流動負債	4,663	1,098
非流動負債合計	590,724	515,601
負債合計	1,054,334	1,019,236
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	87,518
自己株式	△38,099	△37,489
その他の資本の構成要素	344,241	413,613
利益剰余金	1,295,920	1,288,853
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,785,104	1,845,737
非支配持分	188,276	203,649
資本合計	1,973,380	2,049,386
負債及び資本合計	3,027,714	3,068,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,445,388	1,593,348
売上原価	△1,279,255	△1,534,843
売上総利益	166,133	58,505
販売費及び一般管理費	△67,647	△74,394
金融収益	18,819	56,088
金融費用	△18,295	△18,046
持分法による投資損益	33,117	8,705
その他の収益	3,575	13,653
その他の費用	△39,907	△13,128
税引前当期利益	95,795	31,383
法人所得税費用	△34,992	△19,606
当期利益	60,803	11,777
当期利益の帰属		
親会社の所有者	58,601	16,487
非支配持分	2,202	△4,710
当期利益	60,803	11,777
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	213.28	59.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	213.28	59.99

## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	60,803	11,777
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	63,162	△49,148
確定給付制度の再測定	7,948	△267
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	471	403
純損益に振り替えられることのない項目合計	71,581	△49,012
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△837	△2,754
在外営業活動体の換算差額	50,185	96,976
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	27,603	48,653
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	76,951	142,875
税引後その他の包括利益	148,532	93,863
当期包括利益	209,335	105,640
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	194,671	93,078
非支配持分	14,664	12,562
当期包括利益	209,335	105,640

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	65,298	△832	63,187
当期包括利益合計	—	—	—	65,298	△832	63,187
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,795
所有者との取引額合計	—	0	△23	—	—	△3,795
2024年3月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
当期利益	—	—	58,601	58,601	2,202	60,803
その他の包括利益	8,417	136,070	—	136,070	12,462	148,532
当期包括利益合計	8,417	136,070	58,601	194,671	14,664	209,335
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△41,215	△41,215	△6,248	△47,463
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	△8,417	△12,212	12,212	—	—	—
所有者との取引額合計	△8,417	△12,212	△29,003	△41,238	15,987	△25,251
2024年3月31日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	128,294	△2,686	△49,123
当期包括利益合計	—	—	—	128,294	△2,686	△49,123
自己株式の取得	—	—	△20	—	—	—
自己株式の処分	—	792	630	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,074	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△7,112
所有者との取引額合計	—	△2,282	610	—	—	△7,113
2025年3月31日時点の残高	93,242	87,518	△37,489	299,194	△2,793	117,212

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
当期利益	—	—	16,487	16,487	△4,710	11,777
その他の包括利益	106	76,591	—	76,591	17,272	93,863
当期包括利益合計	106	76,591	16,487	93,078	12,562	105,640
自己株式の取得	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	1,422	—	1,422
配当金	—	—	△30,773	△30,773	△8,410	△39,183
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	579	579
子会社の支配喪失に伴う変動	—	△1	1	—	△180	△180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△3,074	10,822	7,748
利益剰余金への振替	△106	△7,218	7,218	—	—	—
所有者との取引額合計	△106	△7,219	△23,554	△32,445	2,811	△29,634
2025年3月31日時点の残高	—	413,613	1,288,853	1,845,737	203,649	2,049,386

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	95,795	31,383
減価償却費及び償却費	56,224	67,074
固定資産売却損益 (△は益)	△1,162	△227
減損損失	761	112,671
売却目的で保有する資産の減損	6,417	-
持分法による投資損益 (△は益)	△33,117	△8,705
権益譲渡損益 (△は益)	-	△6,693
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△11,861	558
引当金の増減額 (△は減少)	1,877	1,904
金融収益	△18,819	△56,088
金融費用	18,295	18,046
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,698	△8,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	43,851	△51,997
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,538	△2,749
前渡金の増減額 (△は増加)	2,433	488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,197	△14,115
その他	27,062	22,148
小計	199,793	104,931
利息の受取額	31,927	44,367
配当金の受取額	36,447	52,899
利息の支払額	△18,601	△17,630
法人所得税の支払額	△39,541	△35,479
法人所得税の還付額	650	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,675	149,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,275	△117,141
有形固定資産の売却による収入	3,097	467
無形資産の取得による支出	△2,803	△5,015
投資有価証券の取得による支出	△1,860	△1,785
投資有価証券の売却による収入	8,689	18,629
関係会社株式の取得による支出	△45,396	△23,994
短期貸付金の回収による収入	395	4,001
長期貸付けによる支出	△136,317	△72,161
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による支出	-	△465
権益譲渡による収入	-	56,390
その他	583	2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,887	△138,884

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	415,905	385,965
短期借入金の返済による支出	△485,070	△366,796
長期借入れによる収入	130,668	29,935
長期借入金の返済による支出	△52,065	△57,453
社債の発行による収入	99,938	242,739
社債の償還による支出	△74,999	△207,810
非支配株主からの払込みによる収入	22,235	13,157
配当金の支払額	△41,215	△30,773
非支配株主への配当金の支払額	△6,248	△8,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,830
その他	△2,059	△1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,090	△6,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,122	4,580
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,137	4,110
現金及び現金同等物の期末残高	151,022	159,712



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△281百万円、「定期預金の払戻による収入」313百万円、「その他」551百万円は、「その他」583百万円として組替えております。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

## ① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

## ② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	113,415	1,013,664	314,920	1,441,999	3,389	—	1,445,388
セグメント間売上高	52,591	54,199	20,871	127,661	6,830	△134,491	—
合計	166,006	1,067,863	335,791	1,569,660	10,219	△134,491	1,445,388
セグメント利益又は損失 (△) (税引前当期損益)	52,845	62,199	△7,203	107,841	△1,530	△10,516	95,795
セグメント資産	1,383,110	1,023,254	314,984	2,721,348	26,455	279,911	3,027,714
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△16,260	△28,556	△8,043	△52,859	△589	△2,776	△56,224
金融収益	11,229	3,965	41	15,235	△19	3,603	18,819
金融費用	△8,508	△13,650	12	△22,146	△26	3,877	△18,295
持分法による投資損益	19,786	8,709	2,438	30,933	—	2,184	33,117
非金融資産の減損損失	—	△623	△137	△760	△1	—	△761
その他の損益	△7,678	△1,794	△6,602	△16,074	△2,803	△17,455	△36,332
資本的支出	74,173	42,092	29,335	145,600	569	3,754	149,923
持分法で会計処理されている投資	313,062	78,025	30,349	421,436	—	77,661	499,097

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	141,140	1,180,248	268,037	1,589,425	3,923	—	1,593,348
セグメント間売上高	69,576	50,446	28,476	148,498	7,241	△155,739	—
合計	210,716	1,230,694	296,513	1,737,923	11,164	△155,739	1,593,348
セグメント利益又は損失 (△) (税引前当期損益)	101,836	△7,147	△54,231	40,458	△1,221	△7,854	31,383
セグメント資産	1,511,831	1,032,212	272,920	2,816,963	23,568	228,091	3,068,622
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△25,974	△27,650	△10,088	△63,712	△607	△2,755	△67,074
金融収益	52,613	2,229	50	54,892	2	1,194	56,088
金融費用	△12,581	△11,528	762	△23,347	△28	5,329	△18,046
持分法による投資損益	2,547	5,784	2,859	11,190	—	△2,485	8,705
非金融資産の減損損失	—	△55,385	△57,286	△112,671	—	—	△112,671
その他の損益	6,290	△3,439	△1,923	928	△2,784	2,381	525
資本的支出	42,596	23,269	46,744	112,609	1,356	3,413	117,378
持分法で会計処理されている投資	299,849	80,151	30,301	410,301	—	127,896	538,197

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- 1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△2,385	△4,618
社内金利	1,823	4,332
報告セグメント間取引消去	2,628	△11,817
各報告セグメントに配賦しない損益※2	△12,582	4,249
セグメント利益又は損失(△)の調整額	△10,516	△7,854

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しないその他損益等であります。

- 2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	1,265,994	1,250,605
本社部門に対する債権の相殺消去を含む	△986,083	△1,022,514
報告セグメント間の債権の相殺消去等		
セグメント資産の調整額	279,911	228,091

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社部門の資産であります。

- 3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。
- 4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。
- 5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。
- 6) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。
- 7) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
- 8) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	58,601	16,487
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	58,601	16,487
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,762	274,845
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	274,762	274,845
基本的1株当たり当期利益 (円)	213.28	59.99
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	213.28	59.99

## (非金融資産の減損)

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
製錬セグメント	623	55,385
材料セグメント	137	57,286
その他	1	—
合計	761	112,671

## 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは非金融資産の減損損失761百万円を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の売上原価に計上しております。

製錬セグメントにおいて、623百万円の減損損失を計上しております。これは主に、フェロニッケル事業について前連結会計年度から収益性の低下が継続していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためであります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、1,855百万円と評価しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にマーケットアプローチを用いた第三者による不動産鑑定評価額により評価しており、その公正価値ヒエラルキーはレベル3（観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値）であります。

## 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年月31日)

当連結会計年度において、当社グループは非金融資産の減損損失112,671百万円を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の売上原価に計上しております。

製錬セグメントにおいて、55,385百万円の減損損失を計上しております。これは主に、連結子会社であるCoral Bay Nickel Corporationにおいて、ニッケル・コバルト価格の低迷、生産コストの上昇、鉱石品質の低下に伴う将来的な生産量の見直しを踏まえた経済性を総合的に評価して回収可能額を算定した結果、有形固定資産などの帳簿価額51,222百万円を減損損失として計上したためであります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、当社ニッケル事業において、製錬プロセスの試験が終了したことにより試験で使用していた設備を転用せず撤去することを踏まえ、有形固定資産などの帳簿価額を全額減額したため、3,413百万円の減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

さらに、連結子会社において、750百万円の減損損失を計上しております。これは主に、フェロニッケル事業について前連結会計年度から収益性の低下が継続していることから、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したため

であります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、1,632百万円と評価しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にマーケットアプローチを用いた第三者による不動産鑑定評価額により評価しており、その公正価値ヒエラルキーはレベル3（観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値）であります。

材料セグメントにおいて、57,286百万円の減損損失を計上しております。これは、当連結会計年度において、減損の兆候が識別された電池材料事業について減損テストを実施し、将来予定されている製品の品種切替えに伴う当社の生産能力の低下が見込まれることから、有形固定資産などの帳簿価額76,602百万円を回収可能価額19,316百万円まで減額したためであります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、マーケットアプローチ等を用いた第三者による不動産鑑定評価額により評価しており、その公正価値ヒエラルキーはレベル3（観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値）であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 4. その他

## 販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱  (金量)	t	130,894	137,983	7,089
		千円/DMT	271	364	93
		百万円	35,417	50,275	14,858
		(kg)	(4,000)	(4,015)	(15)
製錬	銅	t	433,359	448,948	15,589
		千円/t	1,224	1,442	218
		百万円	530,238	647,429	117,191
	金	kg	18,333	18,612	279
		円/g	9,090	11,969	2,879
		百万円	166,641	222,774	56,133
	銀	kg	219,645	188,377	△31,268
		千円/kg	110	149	39
		百万円	24,146	28,111	3,965
	ニッケル	t	63,200	65,509	2,309
		千円/t	2,890	2,612	△278
		百万円	182,624	171,140	△11,484
材料	電池材料・ 機能性材料等	百万円	265,503	222,246	△43,257

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

3. 銅の売上数量は、ロケーションスワップに係る数量を除いております。